

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	安全・安心パトロール事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	生活安全課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	03 防犯・交通安全対策を推進する
事業実施期間	平成16年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市内の犯罪発生件数は減少傾向にあるが、女性や子どもを対象とした犯罪が多い。交通事故発生件数についても、減少傾向にあるが、県下における人口1万人あたりの件数が県下でもワースト5に入る、交通事故が多い地域である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	車両によるパトロール活動を行うことにより、犯罪の未然防止、市民の防犯意識の高揚を目指す。また、交通安全の啓発を行うことで、交通安全意識の普及を目指す。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	青色回転灯を装着した防犯・交通パトロールカー4台により、児童・生徒の下校する時間帯を中心に地域を巡回する。巡回にあたっては、事前に警察や教育委員会から提供された情報をもとに、学校園や交番、ATMへ立ち寄り、犯罪情報を提供するとともに地域での情報収集を行い、地域の状況に応じたパトロールを行う。併せて、交通ルールの遵守を促す放送テープを流すなど、交通安全意識の啓発を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	8,185千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	500千円
	一般財源	7,685千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	22 生活対策費
細目	020 防犯のまちづくり支援事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	8,185千円	6,796千円	6,807千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	安全・安心パトロール事業は、地域の犯罪の防止・抑止、交通事故の防止に繋がっており、市民生活の安全、安心を確保している。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	安全・安心パトロール事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	生活安全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	266,443	267,435	267,043
市立小学校児童数	人	14,562	14,750	14,973
市立中学校生徒数	人	7,666	7,899	8,075

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
巡回パトロール件数	件	972	968	976
巡回パトロールでの立寄り件数	件	9,067	7,281	6,690
巡回パトロールに係る情報件数	件	266	363	397
活動指標分析結果	刑法犯罪発生件数は、増加しており、さらなる地域の防犯活動の取組が必要と考える。また、架空振込詐欺等が市内で発生したことにより、銀行・ATMの立寄りを強化した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
刑法犯罪発生件数	件	2,067	2,703	3,295	平成32年度	4,500
交通人身事故発生件数	件	1,652	1,696	1,848	平成32年度	2,000
成果指標分析結果	刑法犯罪発生件数は、平成27年中の2,703件と比較して減少している。また、交通人身事故発生件数は、平成27年中の1,696件と比較して減少している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	交通安全対策事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	生活安全課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	03 防犯・交通安全対策を推進する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	交通事故防止を図るため、交通安全教室を実施しているが、実施回数も多く、交通安全担当の嘱託員や交通安全活動ボランティアを検討する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民一人一人が、交通ルールの遵守と正しい交通マナーを身につけるよう、交通安全意識の普及啓発を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川警察署・加古川交通安全協会などの関係機関と連携しながら交通安全普及啓発活動や交通安全教室を実施する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	2,455 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,455 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	09 交通安全対策費
細目	010 交通安全対策事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	2,455 千円	1,445 千円	1,260 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	交通安全啓発活動は、市民の交通安全に対する意識を向上させている。また、交通安全教室は必要な交通ルールやマナーを身につけることができおり、継続して行うことが交通安全対策に繋がっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	交通安全対策事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	生活安全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	266,443	267,435	267,043

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
交通安全教室の開催	回	82	92	96
街頭啓発回数	回	14	19	23
活動指標分析結果	全国交通安全運動期間中(春・秋)及び県の運動期間中(夏・年末)及び毎月15日に街頭啓発を14回行った。幼稚園・保育園・小学校・中学校及び高齢者等を対象とした交通安全教室を82回実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
交通人身事故発生件数	件	1,652	1,696	1,848	平成28年度	2,000
成果指標分析結果	交通安全教室の開催により、人身事故件数・傷死者は減少している。引き続き交通安全教室の回数を増やしていく。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	地域見守り防犯カメラ設置補助事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	生活安全課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	03 防犯・交通安全対策を推進する
事業実施期間	平成25年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	加古川警察署管内は、犯罪認知件数が県下においても多い地域であり、市民の安全・安心の確保が急務である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	まちづくり防犯グループ等の地域団体が行う防犯カメラ設置を促進し、防犯設備面から支援するため、防犯カメラの設置に要する経費の一部を補助することにより、犯罪の未然防止、市民の防犯意識の高揚、地域防犯力の向上を目指す。
対象 ※誰、何に対して	まちづくり防犯グループ等の地域団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	まちづくり防犯グループ等の地域団体が防犯カメラを設置する場合に要する経費の一部を補助する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	3,758 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,758 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	22 生活対策費
細目	025 地域見守り防犯カメラ設置補助事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	3,758 千円	3,198 千円	4,418 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>これまで防犯カメラの設置ができていなかったまちづくり防犯グループ等の地域団体が、市の補助制度を利用して設置することで、地域の犯罪の防止、抑止に繋がり、市民生活の安全、安心を確保している。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	地域見守り防犯カメラ設置補助事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	生活安全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
まちづくり防犯グループ等の地域団体	団体	322	322	321

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
まちづくり防犯グループ等の地域団体補助件数	件	34	31	38
まちづくり防犯グループ等の地域団体補助金額	円	3,757,925	3,198,328	4,418,448
活動指標分析結果	補助申請を行った34団体に補助することができた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
防犯カメラ整備率	%	28.9	23.9	23.1	平成29年度	10
成果指標分析結果	申請があった34団体には補助することができた。今後もさらなる地域の見守り力向上のため、事業を継続していく。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	防犯のまちづくり支援事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	生活安全課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	03 防犯・交通安全対策を推進する
事業実施期間	平成16年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地域防犯活動については、活動団体を対象に年2回会議を実施し、警察の講義や活動団体からの実践発表を行っているが、今後は、防犯活動団体同士の交流を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域の防犯活動団体への支援や、防犯に関する講座を実施することで、防犯活動団体の活動を活発にし、犯罪の未然防止や市民の防犯意識向上を目的とする。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	防犯リーダー養成講座の開催・地域防犯活動団体連絡会議(年2回)情報交換

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	773 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	773 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	22 生活対策費
細目	020 防犯のまちづくり支援事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	773 千円	787 千円	894 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 「自らの安全は自ら守る」「地域の安全は地域で守る」といった防犯意識を継続して高めていく必要がある。
---------------------------------------	---

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	防犯のまちづくり支援事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	生活安全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	266,443	267,435	267,043

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
講座回数	回	1	1	1
講座参加者数	人	56	50	58
活動指標分析結果	防犯リーダー養成講座を12月3日(土)に開催した。参加者数は昨年比で6人増で56人となった。多くの人に参加してもらえるよう、開催時期やPR方法、講師の人選等を検討したい。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
刑法犯罪発生件数	件	2,067	2,703	3,295	平成28年度	4,500
成果指標分析結果	犯罪発生件数は、前年の2,703件からは、636件減少して2,067件となっており、目標値は達成しているが、引き続き対策が必要である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	防犯協会事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	生活安全課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	03 防犯・交通安全対策を推進する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	刑法犯罪認知件数は、3,329件と前年と比較すると550件減である。加古川警察署や防犯協会と連携して街頭啓発を実施している。また、振り込み詐欺などの犯罪追放により、安全・安心なまちづくりを目指している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	防犯キャンペーン・広報活動・街頭啓発・少年非行防止活動・防犯研修会等を防犯協会の組織を通して実施する。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	警察や防犯協会などの関係機関と連携し、犯罪の未然防止のための活動を行い、市民生活の安全を確保し、明るく住みよいまちづくりを推進するため、加古川地区防犯協会に負担金を支出する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	8,589千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,589千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	22 生活対策費
細目	020 防犯のまちづくり支援事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	8,589千円	8,622千円	8,652千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	加古川地区防犯協会において、広報活動、街頭啓発を強化している。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	防犯協会事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	生活安全課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（10／1付推計人口）	人	266,443	267,435	267,043

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
街頭啓発回数	回	5	5	7
活動指標分析結果	刑法犯罪認知件数3,329件と前年と比較すると550件減となった。しかし犯罪がなくなっているわけではない。春と秋の地域安全運動時に加古川警察署や加古川地区防犯協会と連携して街頭啓発を引き続き実施する。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
街頭犯罪・侵入犯罪認知件数（加古川市・年末）	件	3,329	3,879	4,462	平成30年度	5,200
成果指標分析結果	加古川地区防犯協会において、さらに防犯活動、街頭啓発を強化していく。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	交通安全指導員事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	03 防犯・交通安全対策を推進する
事業実施期間	昭和43年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市交通安全指導員の設置及び運営規程

【事業概要】

現状と課題	登下校中の児童と高齢者が運転する自動車の事故が全国的にも多く発生している。また、市内の通学路ではハード面での安全対策が困難な箇所もあり、交通安全指導員事業に対するニーズは高い。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	①児童を交通事故から守る ②児童の交通安全に対する意識が向上する ③児童が交通安全に関する知識を習得する
対象 ※誰、何に対して	加古川市立小学校に在籍する児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市立小学校児童の登下校における交通安全を図るために、通学路の危険箇所に交通安全指導員を配置する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	53,502 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	53,502 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	08 保健体育費
目	01 保健体育総務費
細目	015 交通安全指導員事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	53,502 千円	51,881 千円	52,951 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	児童の登下校の安全確保のための取り組みは必要である。今後は、危険箇所には引き続き交通安全指導員を配置するとともに、地域で見守り活動をされているボランティア団体等と連携を図り、総合的な交通安全の見守り事業を検討する。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	交通安全指導員事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市立小学校児童数	人	14,562	14,750	14,973

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
交通安全指導員配置箇所数	箇所	98	96	96
小学生の登下校中における交通事故件数	件	12	4	3
活動指標分析結果	平成28年度は、交通安全指導員を98箇所に配置し、市内小学校の通学路における危険箇所については、概ね配置できていると考えている。ハード面での整備や指導員の配置等により、児童の登下校時における交通安全に努めているところである。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
交通安全指導員配置時の交通事故件数	件	0	0	0	平成29年度	0
成果指標分析結果	平成28年度は小学校の登下校時において12件の交通事故が発生した。うち、交通安全指導員配置時に交通事故は発生していない。					